

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

<b>事業名</b>	交付金事務等交付金	<b>担当部局庁</b>	研究開発局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和56年度～	<b>担当課室</b>	原子力課立地地域対策室	立地地域対策室長 池川和彦			
<b>会計区分</b>	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進助定)	<b>施策名</b>	X-5 原子力分野の研究・開発・利用の推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	特別会計に関する法律施行令 第51条第1項第17号	<b>関係する計画、 通知等</b>					
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	電源三法交付金の交付先(市町村)については、地域の実情に応じた執行を図る観点から、発電用施設の周辺市町村への配分等を都道府県に委ね、都道府県から周辺市町村へ間接交付する仕組みをとっていることから、これら間接交付する交付金(電源立地地域対策交付金、広報・安全等対策交付金及び高速増殖炉サイクル技術研究開発推進交付金)の当該都道府県における交付事務に要する費用に充てるための交付金を交付する。						
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	都道府県を通じて市町村又は第三者機関に間接交付する交付金について、該当する都道府県に対し交付事務に要する費用に充てるための交付金(交付金額は交付規則において規定)を交付。(補助率:定額)						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	5	4	4	3	2
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	5	4	4	3	2
	執行額	2	2	1			
執行率(%)	43.8%	35.9%	20.9%				
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>成果指標</b>		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	<b>【成果目標】</b> 本交付金により都道府県を通じて市町村等に間接交付する交付金について、該当する都道府県に対し交付事務に要する費用に充てるための交付金を交付することにより、間接交付金事業が円滑に実施され、原子力発電施設等の設置及び運転の円滑化に資すること。 <b>【成果実績】</b> 交付金事業者に対して交付を行い、都道府県を通じて市町村等に間接交付する交付金について、該当する都道府県に対し交付事務に要する費用に充てるための交付金を交付することにより、間接交付金事業が円滑に実施され、原子力発電施設等の設置及び運転の円滑化が図られた。	成果実績					
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	<b>【活動指標】</b> 交付金事業者からの申請に基づき5件の交付金を交付する。 <b>【活動実績】</b> 交付金事業者からの申請に基づき5件の交付金を交付した。	活動実績 (当初見込み)	件	5	5	5	( 5 ) ( 5 )
<b>単位当たり コスト</b>	0.2(百万円/交付先件数)	算出根拠	執行額/交付先件数				
<b>平成23・24年度 予算内訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	一般事務費	3百万円	2百万円	不用額の反映等による			
	計	3百万円	2百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【目的・予算の状況】 電源立地対策として、原子力発電施設等に対する理解促進を図るための事業であり、将来にわたる電気の安定供給のため、国民のニーズがあり優先的に取り組むべきである。これまでも都道府県から市町村等への間接交付を行う事業に活用されてきたところである。</p> <p>【資金の流れ、費目・使途】 当初の予算の措置や事業の目的に従った使用がされていた。</p> <p>【活動実績、成果実績】 他省庁においても原子力発電施設等に対する理解促進を図るための類似事業があるが、当該事業との連携等により、両事業の相乗的な効果が得られる様になっている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、電源三法交付金の交付先(市町村)については、地域の実情に応じた執行を図る観点から、発電用施設の周辺市町村への配分等を都道府県に委ね、都道府県から周辺市町村へ間接交付する仕組みをとっていることから、これら間接交付する交付金(電源立地地域対策交付金、広報・安全等対策交付金及び高速増殖炉サイクル技術研究開発推進交付金)の当該都道府県における交付事務に要する費用に充てるための交付金を交付する事業であり、長期継続、事業の効率化、予算執行の状況等の観点で検証を行った。</p> <p>2. 所見：本事業は長期継続事業(5年以上)であるが、引き続き事業の目的に即して着実に事業を実施すべきである。しかし、予算の硬直化を防ぐため、事業内容の精査や、補助要項等に基づき補助事業者が経済的・効率的・効果的な執行を行うように努め、経費の効率化を一層進めるとともに、平成22年度において発生した不用額については、その不用額の要因を精査し、予算の見直しや事業内容の改善の措置を講じるべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、平成24年度概算要求においては、不用の反映を行うことにより1百万円のコスト縮減を図った。</p>			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p></p>			

文部科学省  
1百万円 ※1

都道府県を通じて市町村に間接交付する交付金について、該当する都道府県に対し交付事務に要する費用に充てるための交付金を交付

〔交付〕

A 交付金事務等交付金事業  
1百万円 ※1  
都道府県(全5県)

各都道府県内において周辺市町村へ対象交付金(電源立地地域対策交付金、広報・安全等対策交付金及び高速増殖炉サイクル技術研究開発推進交付金)の間接交付事業を実施

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかにつ  
いて補足する)  
(単位:百万円)

※1 国側の数字は国の決算額、補助事業者側の数字は補助事業者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

A.福井県			E.		
費目	使 途	金 額※1 (百万円)	費目	使 途	金 額※1 (百万円)
一般事務費	県職員等 市町村との打合せ旅費等	0.4			
計		0.4	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額※1 (百万円)	費目	使 途	金 額※1 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額※1 (百万円)	費目	使 途	金 額※1 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額※1 (百万円)	費目	使 途	金 額※1 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※1 国側の数字は国の決算額、補助事業者側の数字は補助事業者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

## 支出先上位10者リスト

### A.都道府県

	支出先	業務概要	支出額※1、2 (百万円)	入札者数	落札率
1	福井県	福井県において対象交付金(電源立地地域対策交付金、広報・安全等対策交付金及び高速増殖炉サイクル技術研究開発推進交付金)の間接交付事業を実施	0.4	—	—
2	鳥取県	鳥取県において対象交付金(電源立地地域対策交付金)の間接交付事業を実施	0.1	—	—
3	茨城県	茨城県において対象交付金(電源立地地域対策交付金、広報・安全等対策交付金及び高速増殖炉サイクル技術研究開発推進交付金)の間接交付事業を実施	0.1	—	—
4	岡山県	岡山県において対象交付金(電源立地地域対策交付金、広報・安全等対策交付金)の間接交付事業を実施	0.1	—	—
5	滋賀県	滋賀県において対象交付金(電源立地地域対策交付金)の間接交付事業を実施	0.04	—	—

※1 国側の数字は国の決算額、補助事業者側の数字は補助事業者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

※2 百万円未満端数処理の関係で積み上げと合計は一致しない。